

# 平成21年度決算状況

団体名	埼玉県八潮市	地方公共団体コード	112348	市町村番号	31
-----	--------	-----------	--------	-------	----

市町村類型	II-2		面積	18.03km <sup>2</sup>		財政指標等				住民 基本 帳 口	22.3.31	80,002人	歳入の状況						市町村民税の状況									
	II-8	交付税種地区分		区分	平成21年度	平成20年度	増減率	0.9%	区分				決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人 当り額(円)	経常一般財源等(千円)	区分	決算額(千円)	構成比(%)								
收支状況(単位:千円)													歳入の状況						市町村民税の状況									
区分	平成21年度	平成20年度	健康	実質赤字比率	-%	-%	国勢	17国調	75,507人	地方税	14,450,446	51.5	△1.8	180,626	13,445,860	市町村民税	個人	4,580,975	31.7									
歳入総額A	28,028,911	25,778,307	全	連結実質赤字比率	-%	-%	調査	12国調	74,954人	地方譲与税	190,347	0.7	△6.2	2,379	190,347	法人	943,041	6.5										
歳出総額B	27,292,307	25,156,333	比	実質公債費比率	16.9%	16.5%	人口	増減率	0.7%	配当割交付金	33,681	0.1	△17.9	421	33,681	固定資産税	7,249,706	50.2										
歳入歳出差引C	736,604	621,974	化率	将来負担比率	142.9%	147.3%	人口密度	17国調	4,188人	株式等譲渡所得割交付金	12,840	0.0	△20.7	160	12,840	軽自動車税	76,740	0.5										
翌年度へ繰り越すべき財源D	18,808	53,597	財政力指数(3か年平均)	1.101	1.093	人口集中地区人口	17国調	70,766人	地方消費税交付金	824,516	2.9	6.7	10,306	824,516	市町村たばこ税	595,398	4.1											
実質収支E	717,796	568,377	実質収支比率	4.5%	3.6%	世帯数	12国調	70,173人	自動車取得税交付金	82,490	0.3	△41.6	1,031	82,490	特別土地保有税	0	0.0											
単年度収支F	149,419	△412,312	起債制限比率	16.5%	17.2%	就業人口			17国調	4,157人	地方特例交付金	192,669	0.7	△10.3	2,408	192,669	都市計画税	1,004,586	7.0									
積立金G	476,850	612,829	公債費負担比率	17.8%	17.8%	区分	第1次	635人	15,585人	22,047人	交通安全対策特別交付金	16,253	0.1	△3.6	203	16,253	合計	14,450,446	100.0									
繰上償還金H	20	40	義務的経費比率	45.8%	48.9%	17国調	第2次	1.6%	40.2%	56.9%	分担金・負担金	16,822	0.1	△41.7	210		徴収率	90.1%	実質徴収率	90.1%								
積立金取崩し額I	153,399	652,172	一般財源比率	66.9%	74.2%	12国調	第3次	1.8%	42.9%	53.6%	使用料	366,556	1.3	2.0	4,582	29,507	一般会計		現在高									
実質単年度収支F+G+H-I	472,890	△451,615	債務負担行為を含む公債費比率	17.2%	18.3%	17国調	635人	15,585人	22,047人	1.6%	40.2%	56.9%	58,272	0.2	△8.9	728	8	一般	28,217,680									
一般職員等(H22.4.1現在)(注2)				基準財政需要額				10,315,878千円				歳出の状況(性質別)				歳出の状況(目的別)												
区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	一般財源等(千円)	うち経常一般財源等(千円)	経常収支比率(%)	(注3)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)								
一般職員	449人	44.6歳	348,523円	基準財政収入額	11,375,249千円	標準財政規模(注1)	15,822,906千円	人件費(うち職員給)	5,553,205(3,678,790)	20.3(13.5)	△1.0(△4.6)	69,413(45,984)	4,831,289(3,254,745)	4,655,167	29.3(31.4)		議会費	228,224	0.8	△7.4								
教育公務員	9人	47.1歳	426,333円	一般財源総額	18,747,258千円	扶助費	3,566,027	13.1	9.9	44,574	1,074,711	1,074,711	6.8(7.2)			総務費	4,697,743	17.2	31.7									
消防職員	94人	42.4歳	333,734円	債務負担行為額	6,261,700千円	公債費	3,385,270	12.4	△1.9	42,315	3,328,477	3,328,477	20.9(22.4)			民生費	6,927,683	25.4	4.4									
技能労務職員	23人	48.0歳	340,130円	職員1人あたり人口	139人	物件費	3,750,673	13.7	9.7	46,882	2,938,639	2,546,614	16.0(17.2)			衛生費	1,647,566	6.0	0.6									
臨時職員				繰出金	2,975,768	維持補修費	174,972	0.6	12.8	2,187	169,595	169,595	1.1(1.1)			労働費	161,936	0.6	283.8									
合計	575人	44.4歳	346,988円	貸付金	258,737	補助費等(うち組合分)	2,913,881(640,427)	10.7(2.4)	79.9(1.1)	36,423(8,005)	1,570,845(640,427)	1,401,643	8.8(9.4)			農林水産業費	59,266	0.2	△0.5									
特別職等(H22.4.1現在)				一部事務組合への加入状況				投資及び出資金				0.0				皆減				計14,352,862				90.2(96.7)				
区分	定数	適用開始年月日	1人当り給料月額	東埼玉資源環境組合	積立金	481,644	1.8	△33.0	6,020	477,915	普通建設事業費(うち補助)	4,232,130(2,454,605)	15.5(9.0)	14.2(99.3)	52,900(30,682)	756,950(352,679)	公営事業等への繰出し(千円)	水道	14,191									
市長	1人	H22.4.1	704,000円	埼玉県市町村総合事務組合	前年度繰上充用金						(うち単独)	(1,726,266)	(6.3)	(△27.0)	(21,578)	(404,012)	下水道	1,000,000										
副市長	1人	H22.4.1	637,500円	彩の国さいたま人づくり広域連合	災害復旧事業費						(うちその他)	(51,259)	(0.2)	(△52.1)	(641)	(259)	宅地造成	609,985										
教育長	1人	H22.4.1	630,000円	埼玉県後期高齢者医療広域連合	失業対策事業費						国民健康保険	771,420					その他	354,400										
議長	1人	H12.4.1	440,000円		合計	27,292,307	100.0	8.5	341,145	18,010,654	合計	2,989,959					基金現在高(千円)	財政調整基金	827,957	特別	国民健康保険	654						
副議長	1人	H12.4.1	400,000円								老人保健	28,238					減債基金	3,306	一般会計	介護保険	255,533							
議員	22人	H12.4.1	380,000円								介護保険	479,895					その他	354,400	後会計	その他								
													合計				1,185,663				合計				256,187			

注1: 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(983,988千円)を含む。

注2: 職員数は、教育長を含まない普通会計ベースの職員数である。なお、教育長が含まれる定員管理調査上の人数と比較すると1人少ない人数となる。

注3: 経常収支比率の( )書きの数値は、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値を示す。

注4: 地方債は、地方財政状況調査では借換債(243,900千円)が除かれるため、決算額(3,238,200千円)と一致しない。